

## はじめに

### ■ 気候危機と国際社会の現在地

“温室効果ガスの排出量は増え続けています。世界の気温は上昇し続けています。私たちの地球は、気候変動による混乱が取り返しのつかないものとなる臨界点へ、急速に近づいています。私たちは、気候変動地獄へと向かう高速道路を、アクセルを踏んだまま走っているのです。”

2022年11月、気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）の開会式で、国連グテーレス事務総長が各国代表団に語ったことです。翌23年7月27日、世界で猛暑が続くなか、グテーレス事務総長は、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した」と宣告しました。実際、2023年は最高気温を更新し、24年はさらに上回り、単年の平均では1.5℃を越えました。2025年も北半球は平均気温を超える暑さに見舞われています。

2015年にパリ協定が採択され、2021年のCOP26で、世界は平均気温の上昇を1.5℃に抑える努力を追求することを決意しました。そのためには2050年までに世界全体で排出量を実質ゼロとする必要があります。

このままホットアースに向かうのか、そこから道を変えることができるのか、今、私たちはその分かれ道に立っています。今日の気候危機の姿について、アメリカ石油協会は1959年に、水爆の父として知られる物理学者エドワード・テラーから教えられ、知っていました。テラーは化石燃料を他のエネルギーに置き換える必要があることも告げていました。この経過は、歴史学者の調査や気候訴訟のなかで、数年前に明らかにされたことです。1.5℃の気温上昇を抑えるために、国や大規模排出企業の排出削減に、もはや一刻の猶予もありません。

### ■ 気候訴訟とは

この思いが、気候訴訟という新たな訴訟の一群を生み出しました。気候訴訟とは、UNEPによれば、「気候変動に対する緩和、適応及び気候科学に関する法又は事実を主要な争点とする訴訟」と定義されています。熱波による熱中症、極端な豪雨による洪水被害、熱波や豪雨、乾燥による農業などへの影響、相次ぐ山火事など、気候の異変は人々の生命、健康や個人の生活そのものを破壊します。これらの訴訟で一貫しているのは、子どもたちをこうした危険な気候変動の影響から護ろうとする市民の思いです。

気候危機を回避するには、化石燃料の使用をやめ、再エネに転換していく必要があります。しかし、どの国にも十分な法的制度がないのが実情です。国や大量に排出する企業の排出削減が法的義務であることを確認する訴訟に、近時は若者自身が立ち上がり、声を上げています。その声を受け止めた裁判官たちが、各国で既存の法を活用し、現代の危機に即して解釈、運用する工夫をして、新たな地平を開いています。

国の削減目標の引き上げや対策の強化を求める訴訟に加えて、計画の具体化や実施を求めるなど、企業を被告とする訴訟でも注目すべき動きがあります。当初は米国や欧州が中心でしたが、ブラジルなど中南米、豪州などでも重要な動きがみられ、インドや東アジアにも広がってきました。日本でも、若者気候訴訟など新たな動きが生まれています。

本書では、気候訴訟に関わった弁護士が、この約10年にみられた世界の特筆すべき動きやケースを紹介しています。それぞれの章で、若者など原告たちのたたかいとともに、将来世代のために勇気をもって職務を追究しようとする世界の裁判官たちの姿にも気づかれることでしょう。

2025年7月23日には気候変動にかかる国の責任などについて、国際司法裁判所から重要な勧告的意見が出されたところです。こうした動きも含め、今後も注目すべき判決を随時、追加していきたいと考えています。

2025年7月  
(浅岡美恵)

## 基本用語

### パリ協定

気候変動枠組条約の下で 2015 年 12 月に採択され、2016 年 11 月に発効した国際条約です。日本も同月に批准しました。産業革命以降の世界の平均気温の上昇幅が 2℃を十分下回り、1.5℃以内に抑制するよう努力するという目標を掲げています。各国に直接、削減義務を課した条項はありませんが、世界各国は自国の温室効果ガスの排出削減目標を提出することになっています。その削減量の合計が目標達成に不十分な場合は、各国の削減目標を更に引き上げることになっています。

### IPCC

The Intergovernmental Panel on Climate Change の略で、「気候変動に関する政府間パネル」と訳されています。1988 年に世界気象機関 (WMO) と国連環境計画 (UNEP) によって設立された政府間組織で、気候変動とその対策について科学的、技術的、社会経済学的な評価を行う組織です。研究機関ではなく、あくまで世界中の研究者が発表した論文を評価して、評価報告書として公表する機関です。

### カーボン・バジェット

IPCC の第5次評価報告書 (2013 年) では、世界全体の CO<sub>2</sub> の累積排出量と地球の平均気温の上昇がほぼ比例関係にあることが明らかにされました。このことから、地球の平均気温の上昇を一定の温度に抑える場合の排出量の計算が可能です。この量のことを「カーボン・バジェット」(炭素予算)といい、一定の気温上昇を抑えるために今後排出できる排出量のことを「残余カーボン・バジェット」と呼んでいます。

## 気候訴訟年表

| 年      | 月    | 訴訟内容                           | 国    |
|--------|------|--------------------------------|------|
| 2013 年 | 6 月  | アージェンダ事件<br>提訴                 | オランダ |
| 2015 年 | 6 月  | アージェンダ事件<br>ハーグ地裁判決            | オランダ |
| 2017 年 | 11 月 | ペルー事件<br>ドイツのハム高裁決定            | ドイツ  |
| 2019 年 | 12 月 | アージェンダ事件<br>最高裁判所判決            | オランダ |
| 2021 年 | 3 月  | ドイツ若者気候訴訟<br>連邦憲法裁判所決定         | ドイツ  |
| 2021 年 | 5 月  | シェル事件<br>ハーグ地方裁判所判決            | オランダ |
| 2022 年 | 6 月  | 最高裁判所判決                        | ブラジル |
| 2023 年 | 3 月  | ハワイ州最高裁判所判決                    | アメリカ |
| 2023 年 | 8 月  | モンタナ訴訟<br>州地方裁判所判決             | アメリカ |
| 2024 年 | 2 月  | スイスシニア女性事件<br>欧州人権裁判所判決        | スイス  |
| 2024 年 | 3 月  | インド最高裁判所判決                     | インド  |
| 2024 年 | 3 月  | KLM 航空事件<br>アムステルダム<br>地方裁判所判決 | オランダ |
| 2024 年 | 6 月  | ハワイ若者交通対策和<br>解ハワイ州司法裁判所       | アメリカ |
| 2024 年 | 8 月  | 韓国憲法裁判所判決                      | 韓国   |
| 2024 年 | 11 月 | シェル事件<br>ハーグ高等裁判所判決            | オランダ |
| 2024 年 | 12 月 | モンタナ訴訟<br>最高裁判所判決              | アメリカ |
| 2025 年 | 5 月  | ペルー事件<br>ハム高等裁判所判決             | ドイツ  |